

第1節 ■ 拡大する財政赤字

- バブル崩壊以降、財政赤字が大幅拡大（国・地方99年度GDP比8.2%、長期債務残高は国・地方2001年度末GDP比約130%）⇨長期景気低迷や減税による税収落ち込み＋累次の経済対策で支出拡大
- 構造的財政赤字（景気が良くなってもなくなる赤字）は最近年GDP比約6%で、赤字を減らすためには、財政構造改革が必要
- 国・地方のプライマリー・バランス赤字は、バブル崩壊以降増加傾向（99年度末GDP比約5%）
- 現在の状態（①プライマリー・バランス大幅赤字、②長期金利>名目GDP成長率）が続けば、⇨ 公債残高が発散、財政は破綻
- 財政支出（受益）と税負担（負担）を都道府県別（1人あたり）でみると、90年代に入り、地域間のばらつきは拡大（受益・負担比率が高い5団体は受益29%増、低い5団体は15%増）

第2節 ■ 資産・負債のストック・データでみた財政

- 企業会計の原則（発生主義、時価評価）に則り、公的部門の資産・負債のストック・データを試算
- 公的部門全体では資産2274兆円、負債2422兆円であり、正味資産は148兆円のマイナス
- 90年代の社会資本の整備は、学校・社会教育施設などに比べ、道路、空港、下水道・廃棄物処理、治水が相対的に大きく増加
- 道路関係4機関（日本道路公団他）と空港関係2機関（成田、関空）の事業資産の評価額を収益還元法に基づき試算
- 道路関係4機関、空港関係2機関の資産・負債差額（資産評価額－負債額）はそれぞれ△8200億円、1400億円

第3節 ■ 国民の受益・負担からみた財政

- 個人の生涯を通じた受益・負担の観点から、我が国財政の状況を評価
- 過去30年において、世代間格差が拡大
- 世代会計において、「高齢世代」は受益超過、「若齢世代」は負担超過（生涯を通じて、60歳以上世代は5700万円の受益超過、40歳代以下世代は負担超過、20歳代世代と60歳以上世代との差は7000万円超）
- 「将来世代」の負担超過分は、現在の20歳代世代の3倍以上
- 「将来世代」の重い負担を減らすためのシミュレーション分析
⇨ 将来世代だけが追加負担する場合、必要な追加負担は消費税率水準90%に相当、現

在世代を含め、2005年から追加負担を行う場合、必要な追加負担は、消費税率水準23%に相当

⇒ 現在世代を含めた追加負担と受益抑制が必要

第4節 ■ 地方財政の課題

- 地方財政は、長期債務が累積するなど、深刻な財政危機に直面している。
- 地方の歳入基盤の諸課題
 - ① 地域住民のニーズに充分対応できていない補助金（25年以上前からの補助金が43%、戦前・戦後復興期のものは12%）
 - ② 地方交付税の総額が増加（90年代に42%増加）
 - ③ 地方交付税の機能の変化と地方交付税の算出方法見直しへの取組み（特定の事業を遂行する財政手段としての性格）
 - ④ 地方税収増加に向けた取組み（留保財源率引き上げなどによりインセンティブ強化）
 - ⑤ 公的資金依存から民間資金を一層活用した地方債発行へ
- 地方行財政改革の基本的な考え方⇒国と地方を通じた歳出削減、市町村合併、地方に対する国の関与縮減、国庫補助負担金の整理合理化、地方交付税制度の抜本的改革、国と地方の税源配分を含めた地方税の充実確保
- 改革のシミュレーション（歳出削減、税源移譲の影響を検証）
 - ① 税源移譲により、経済力のある大都市などの地方公共団体は自立。一方で地方圏を中心に大部分の地方公共団体の財政状況はさほど改善しない。
 - ② 税源移譲のみで問題は解決せず、歳出削減、市町村合併、地方の税収努力などが必要。